

平成 31 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年 6 月 14 日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9261 URL <http://corp.kubodera.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 吉田 俊夫 (TEL)03(3386)1153
 定時株主総会開催日 令和元年 7 月 18 日 配当支払開始日 —
 発行者情報提出予定日 令和元年 7 月 31 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 4 月期の業績(平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 4 月期	1,520	11.7	21	1.5	8	16.9	2	△39.8
30 年 4 月期	1,361	—	21	—	7	—	4	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31 年 4 月期	1.42	—	2.0	0.6	1.4
30 年 4 月期	2.38	—	3.7	0.6	1.6

(参考)持分法投資損益 31 年 4 月期 一百万円 30 年 4 月期 一百万円

(注 1) 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更しております。その結果、平成 29 年 4 月期は、木材事業が 8 か月、住宅事業が 10 か月の実績となっているため、平成 30 年 4 月期については、対前期増減率を記載しておりません。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 4 月期	1,481	149	10.1	69.39
30 年 4 月期	1,294	128	10.0	65.20

(参考)自己資本 31 年 4 月期 149 百万円 30 年 4 月期 128 百万円

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31 年 4 月期	△83	△78	142	105
30 年 4 月期	63	△2	10	124

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
30 年 4 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 4 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和 2 年 4 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 令和 2 年 4 月期の配当予想については未定であります。

3. 令和2年4月期の業績予想(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,867	22.8	41	88.4	20	133.5	10	284.9	5.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期	2,158,400株	30年4月期	1,978,400株
② 期末自己株式数	31年4月期	－株	30年4月期	－株
③ 期中平均株式数	31年4月期	1,993,400株	30年4月期	1,978,400株

(注) 当社は、平成29年7月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米中の貿易戦争が顕在化し、それにもなつて世界的な景気減速が予測されること、また、この秋に消費税増税が予定されていることから、景気減速が予測されます。政治、経済ともに不透明感を増大させているのが、現状であります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、平成29年度の住宅着工数は946千戸と前年度を約30千戸下回り、着工数が減少に転ずる傾向にあります(国土交通省「平成29年度住宅関連データ」)。また、平成30年度は942千戸であり、さらに減少させています(国土交通省「建築着工統計調査報告平成30年計」)。住宅業界も、新築着工数を競う時代から、リフォームや既存住宅のリノベーション、非住宅物件の建設と新しいニーズが生まれる時代へと変わってきております。

このような状況の下、当社は、木材事業者の廃業等によって業者が減る中、人員の増強、設備の増大等によって業績の拡大につなげることができました。

これらの結果、売上高は1,520,035千円(前年同期比11.7%増)、営業利益は21,837千円(前年同期比1.5%増)、経常利益は8,860千円(前年同期比16.9%増)、当期純利益は2,832千円(前年同期比39.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①木材事業

当セグメントにおきましては、前事業年度からの流れである、木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店への販路拡大を続けております。さらに、設計事務所への営業も一部開始し、新しいニーズを喚起しております。従来の輸入商品である無垢材のみならず、集成材や羽目板等のラインナップも売上の増大に寄与しました。その結果、売上高(商品売上高)は1,425,708千円(前年同期比17.2%増)、営業利益は28,930千円(前年同期比524.9%増)となりました。

②住宅事業

当セグメントにおきましては、小・中規模のリフォームを主とした売上となりました。今後当事業への人材の投入をはかっていく所存であります。その結果、売上高(完成工事高)は94,328千円(前年同期比35.0%減)、営業損失は179千円(前期営業利益25,678千円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,275,183千円で、前事業年度末に比べ127,041千円増加しております。商品及び製品の増加119,378千円、受取手形の増加16,065千円、売掛金の減少10,728千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は206,292千円で、前事業年度末に比べ59,549千円増加しております。土地の増加20,500千円、建物及び附属設備の増加16,069千円、リース資産の増加14,059千円、長期性預金の増加9,810千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は856,115千円で、前事業年度末に比べ29,385千円増加しております。一年内返済予定の長期借入金の増加32,818千円、短期借入金の減少27,132千円、支払手形の増加22,781千円、買掛金の増加11,266千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は475,583千円で、前事業年度末に比べ136,409千円増加しております。長期借入金の増加125,868千円、リース債務の増加10,842千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は149,778千円で、前事業年度末に比べ20,796千円増加しております。資本金の増加9,000千円、資本準備金の増加9,000千円、当事業年度の当期純利益2,832千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は105,247千円で、前事業年度末に比べ19,411千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は83,380千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額31,131千円、減価償却費20,690千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額119,675千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は78,720千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入38,942千円等で資金が増加した一方で、定期預金等の預入による支出66,294千円、有形固定資産の取得による支出49,909千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は142,959千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額158,686千円、株式の発行による収入18,000千円等で資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額27,132千円等で資金が減少したことによるものであります。

(3)今後の見通し

木材事業におきましては、神奈川県厚木市に倉庫用地を取得し、神奈川県西部の木材小売業者及び工務店への納材をより強固なものにしていきます。また、造作プレカット工場において技能実習生の増員を果たし、短納期、増産に努めていく所存であります。さらに、平成31年1月より、設計事務所や工務店を専門に営業するスタッフを増員し、流通経路の変更に拍車をかけてまいります。

住宅事業におきましては、新築及び大型リフォームの案件をこなす力は保持しつつ、小、中規模のリフォーム工事を主体に行っていく所存であります。また、OB顧客を中心に不動産の仲介、売買にも関与してまいります。当事業の拠点である大田区北千束の土地を取得し、自社ビルを建てる予定であり、リフォーム相談、不動産相談の拠点としていく所存であります。また、当社代表取締役社長が「いいリフォームは『業者』と『素材』で決まる」という著書を出版し、当事業のブランディング化につなげてまいります。

これらにより、令和2年4月期の業績につきましては、売上高1,867,000千円、営業利益41,137千円、経常利益20,686千円、当期純利益10,901千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,715	260,053
受取手形	85,050	101,115
売掛金	342,537	331,809
完成工事未収入金	22	4,012
商品及び製品	441,336	560,713
未成工事支出金	1,430	1,482
前払費用	20,551	15,499
未収消費税等	—	1,449
その他	1,423	854
貸倒引当金	△4,921	△1,803
流動資産合計	1,148,142	1,275,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	57,162	78,653
減価償却累計額	△8,167	△13,590
建物及び附属設備(純額)	48,995	65,064
機械装置及び車輛運搬具	94,780	88,801
減価償却累計額	△64,789	△66,740
機械装置及び車輛運搬具(純額)	29,991	22,060
工具、器具及び備品	3,388	4,217
減価償却累計額	△2,949	△3,342
工具、器具及び備品(純額)	439	876
土地	21,907	42,407
リース資産	15,255	35,357
減価償却累計額	△2,740	△8,784
リース資産(純額)	12,514	26,574
有形固定資産合計	113,846	156,980
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期性預金	14,981	24,791
出資金	2,133	4,133
敷金及び差入保証金	7,551	7,335
長期前払費用	1,275	5,629
保険積立金	5,889	5,918
繰延税金資産	796	1,309
その他	271	196
投資その他の資産合計	32,897	49,311
固定資産合計	146,743	206,292
資産合計	1,294,885	1,481,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,024	209,804
買掛金	64,283	75,549
工事未払金	12,973	10,058
短期借入金	321,328	294,196
一年内返済予定の長期借入金	204,915	237,733
リース債務	3,275	7,617
未払費用	13,881	14,320
未払法人税等	1,817	5,049
未払消費税等	8,308	—
その他	8,925	1,790
流動負債合計	826,729	856,115
固定負債		
長期借入金	328,658	454,526
リース債務	10,101	20,943
その他	416	115
固定負債合計	339,174	475,583
負債合計	1,165,904	1,331,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	107,000
資本剰余金		
資本準備金	42,950	51,950
資本剰余金合計	42,950	51,950
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,973	△13,141
利益剰余金合計	△11,973	△9,141
株主資本合計	128,977	149,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△31
評価・換算差額等合計	5	△31
純資産合計	128,982	149,778
負債純資産合計	1,294,885	1,481,475

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
売上高		
商品売上高	1,216,263	1,425,708
完成工事高	145,072	94,328
売上高合計	1,361,336	1,520,035
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	391,801	441,336
当期仕入高	1,022,576	1,238,717
合計	1,414,378	1,680,053
期末棚卸高	441,336	560,713
商品売上原価	973,042	1,119,340
工事原価	92,018	67,264
売上原価合計	1,065,060	1,186,603
売上総利益	296,275	333,432
販売費及び一般管理費	274,761	311,595
営業利益	21,514	21,837
営業外収益		
受取利息	94	63
受取配当金	28	35
保険金収入	507	3,315
受取手数料	640	960
その他	1,196	2,868
営業外収益合計	2,465	7,241
営業外費用		
支払利息	15,755	19,948
その他	644	269
営業外費用合計	16,339	20,217
経常利益	7,580	8,860
税引前当期純利益	7,580	8,860
法人税、住民税及び事業税	2,953	6,524
法人税等調整額	△78	△496
法人税等合計	2,875	6,028
当期純利益	4,706	2,832

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 価額等		純資産 額合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△20,679	△16,679	124,271	—	—	124,271
当期変動額										
新株の発行										
当期純利益					4,706	4,706	4,706			4,706
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								5	5	5
当期変動額合計	—	—	—	—	4,706	4,706	4,706	5	5	4,711
当期末残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△15,973	△11,973	128,977	5	5	128,982

当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 価額等		純資産 額合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△15,973	△11,973	128,977	5	5	128,982
当期変動額										
新株の発行	9,000	9,000	9,000				18,000			18,000
当期純利益					2,832	2,832	2,832			2,832
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								△36	△36	△36
当期変動額合計	9,000	9,000	9,000	—	2,832	2,832	20,832	△36	△36	20,796
当期末残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	149,809	△31	△31	149,778

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,580	8,860
減価償却費	17,970	20,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△546	△3,118
受取利息及び受取配当金	△122	△98
支払利息	15,755	19,948
売上債権の増減額(△は増加)	2,551	△8,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,931	△119,675
仕入債務の増減額(△は減少)	76,250	31,131
未消費税等の増減額(△は増加)	2,213	△1,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,308	△8,308
その他	3,351	2,751
小計	82,379	△57,931
利息及び配当金の受取額	110	89
利息の支払額	△16,814	△22,245
法人税等の支払額	△2,308	△3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,368	△83,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△37,053	△66,294
定期預金等の払戻による収入	62,791	38,942
有形固定資産の取得による支出	△25,528	△49,909
有形固定資産の売却による収入	58	297
貸付けによる支出	△300	△5,000
貸付金の回収による収入	757	5,150
その他	△3,074	△1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△78,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,240	728,410
短期借入金の返済による支出	△789,821	△755,542
長期借入れによる収入	220,000	430,100
長期借入金の返済による支出	△177,260	△271,414
株式の発行による収入	—	18,000
その他	△2,855	△6,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,305	142,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,317	△19,411
現金及び現金同等物の期首残高	53,340	124,657
現金及び現金同等物の期末残高	124,657	105,247

- (5)財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,263	145,072	1,361,336	—	1,361,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,216,263	145,072	1,361,336	—	1,361,336
セグメント利益	4,630	25,678	30,308	△8,794	21,514
セグメント資産	1,216,538	77,551	1,294,089	798	1,294,888
セグメント負債	1,134,947	20,834	1,155,781	10,125	1,165,906
その他の項目					
減価償却費	16,786	1,183	17,970	—	17,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	35,090	—	35,090	—	35,090

(注)調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△8,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、繰延税金資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額10,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払消費税等であります。

当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,425,708	94,328	1,520,035	—	1,520,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,425,708	94,328	1,520,035	—	1,520,035
セグメント利益	28,930	△179	28,751	△6,914	21,837
セグメント資産	1,438,784	39,948	1,478,731	2,744	1,481,475
セグメント負債	1,314,373	12,276	1,326,649	5,049	1,331,697
その他の項目					
減価償却費	19,545	1,145	20,690	—	20,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,824	—	63,824	—	63,824

(注)調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△6,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に未収消費税等であります。
- (3)セグメント負債の調整額5,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、未払法人税等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
1株当たり純資産額	65円20銭	69円39銭
1株当たり当期純利益金額	2円38銭	1円42銭

- (注)1. 当社は、平成29年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,706	2,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,706	2,832
普通株式の期中平均株式数(株)	1,978,400	1,993,400

(重要な後発事象)

1. 資金の借入について

令和元年5月23日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1) 資金の借入の理由

当社住宅事業部事務用地を取得することを目的に、金融機関より借入を行いました。

(2) 資金の借入の内容

- ①借入日 令和元年5月30日
- ②金額 100,000千円
- ③金利 年2.00%
- ④借入期間 30年
- ⑤貸付人 西京信用金庫 沼袋支店
- ⑥担保状況 固定資産取得対象物件、代表取締役による被保証
- ⑦当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(3) 今後の見通し

今回の資金の借入による令和2年4月期の業績に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の取得について

平成31年4月2日開催の取締役会決議に基づき、固定資産を取得いたしました。

(1) 取得の目的

当社の住宅事業部(東京都大田区)は、土地等を賃借しておりましたが、同事業所の資産価値向上のため、土地を取得することを決議いたしました。

(2) 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	面積	取得金額	資金計画
土地(東京都大田区)	126.31 m ²	105,000千円	金融機関による借入

(3) 取得先の概要

取得先の概要につきましては、取得先からの強い要望があり、開示を控えさせていただきますが、東京都内で不動産業を営む法人1社であります。なお、取得先との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はありません。

(4) 取得の日程

①取締役会決議	平成31年4月2日
②契約締結日	平成31年4月15日
③物件引渡日	令和元年5月31日

(5) 今後の見通し

今回の固定資産の取得による令和2年4月期の業績に与える影響は軽微であります。